

平成 23 年 10 月 19 日

立川市政記者クラブ 各位

国立市秘書広報課広報担当

11 月から本庁舎を含む 20 の市有施設で
電力自由化による電力供給がはじまります

国立市では、これまで、東京電力(株)から電力の供給を受けてきましたが、東日本大震災を契機に、電力供給入札について調査検討し、ここで実施することとしました。

多摩 26 市では、本庁舎を電力自由化するのは国立市が初めてとなります。また、本庁舎ほか 19 の市有施設においても行い、一般競争入札による経費削減と同時に環境にやさしい調達ができたと考えています。

ぜひ、取材・掲載方よろしく申し上げます。

詳しくは、別紙(1 枚)をご覧ください。

問い合わせ 国立市役所 総務課契約係

TEL : 042-576-2111 (内) 253~255

国立市の使用電力供給契約について

【経緯及び目的】

国立市においては、従来からライフラインの一つである電力の安定的供給を受けていることが重要であると考え、東京電力㈱から電力の供給を受けてきました。しかし、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故を契機に電力の供給体制に関心を高めたことにより、電力供給入札の調査検討を始めました。

安定性及び安全性が確認できたことで、市財政が厳しい中で、競争することにより歳出削減策として最も競争性、透明性の高い**一般競争入札**による実施を決定しました。

あわせて、入札方法については、環境に配慮し、環境にやさしい電力を調達するために、「**国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律**」（**環境配慮契約法**）に基づき、「**国立市電力の調達に係る環境配慮方針**」を策定し、温室効果ガス等による環境負荷についても考慮し、一定の基準以上である者の中から最低価格をもって入札した者を落札者とする裾切り方式を採用しました。

26市では、本庁舎を電力自由化したのは国立市が初めてとなります。工事中の施設を除く全対象施設である20の市有施設において、一般競争入札による経費削減と同時に環境配慮方針を定めての環境にやさしい調達が出来たと考えています。

【入札方法】 制限付き一般競争入札・・・平成23年9月22日付公告

入札件名「国立市役所ほか8施設の使用電力供給契約」

「国立市立小中学校の使用電力供給契約」

【契約期間】 平成23年11月1日～平成24年10月31日

【対象施設】 計20施設

国立市役所、くにたち北市民プラザ、くにたち南市民プラザ、国立市保健センター、国立市保健センター（分室）、環境センター、国立市南部中継ポンプ場、国立市公民館、学校給食センター、国立市立小中学校全11校

【入札結果】

○入札日

平成23年10月11日（火）

○落札業者

株式会社エネット

○削減率

△2.5%

○効果額

約150万円